

つながる
広がる
皆様とともに

Report 2016

平成28年度上半期経営情報
(平成28年9月末現在)

経営情報（半期情報の開示について）

平成28年度上半期(平成28年4月1日～平成28年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年3月末	1,214	554	659	1,214	100.00
	平成28年9月末	1,100	388	712	1,100	100.00
危 険 債 権	平成28年3月末	1,161	787	187	974	83.87
	平成28年9月末	1,041	692	174	866	83.25
要 管 理 債 権	平成28年3月末	97	68	17	86	88.13
	平成28年9月末	94	67	17	84	89.37
不 良 債 権 計	平成28年3月末	2,473	1,409	864	2,274	91.95
	平成28年9月末	2,236	1,148	903	2,051	91.75
正 常 債 権	平成28年3月末	37,566				
	平成28年9月末	36,494				
合 計	平成28年3月末	40,039				
	平成28年9月末	38,730				

(注) 平成28年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成28年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。
(平成28年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成28年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

◆自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	平成28年9月末	〈参考〉平成28年3月末
自己資本比率	8.50	8.90

◆損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末
業 務 純 益	104
経 常 利 益	45
当 期 純 利 益	23

◆預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月末	〈参考〉平成28年3月末
預 金 残 高	72,296	71,917
貸 出 金 残 高	38,550	39,846

◆有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの…該当事項なし

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月末			〈参考〉平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,127	9,829	298	9,502	9,231	271
	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,445	2,300	144	2,438	2,300	138
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,682	7,529	153	7,064	6,931	132
	そ の 他	433	400	33	430	400	30
	小 計	10,561	10,229	331	9,933	9,631	301
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	1,692	1,720	△28	396	401	△5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,692	1,720	△28	396	401	△5
	そ の 他	100	101	△1	—	—	—
	小 計	1,792	1,822	△29	396	401	△5
合 計		12,354	12,052	302	10,329	10,033	296

(注) 1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	平成28年9月末	(参考)平成28年3月末	(負 債 の 部)	平成28年9月末	(参考)平成28年3月末
現 金	2,297,182	2,193,211	預 金 積 金	72,296,561	71,917,085
預 け 金	22,136,778	22,533,366	当 座 預 金	233,773	379,268
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	25,652,293	26,242,411
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	243,784	252,649
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	定 期 預 金	42,665,518	41,347,702
買 入 金 銭 債 権	—	—	定 期 積 金	3,153,759	3,357,188
金 銭 の 信 託	—	—	そ の 他 の 預 金	347,430	337,864
商 品 有 価 証 券	—	—	譲 渡 性 預 金	—	—
商 品 国 債	—	—	借 用 金	—	—
商 品 地 方 債	—	—	借 入 金	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	当 座 借 越	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	再 割 引 手 形	—	—
有 価 証 券	12,525,882	10,501,394	売 渡 手 形	—	—
国 債	0	0	コ ー ル マ ネ ー	—	—
地 方 債	2,445,023	2,438,583	売 現 先 勘 定	—	—
短 期 社 債	—	—	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
社 債	9,374,869	7,460,846	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	—	—
株 式	71,590	71,590	外 国 為 替	—	—
そ の 他 の 証 券	634,400	530,375	外 国 他 店 預 り	—	—
貸 出 金	38,550,614	39,846,066	外 国 他 店 借	—	—
割 引 手 形	301,007	435,992	売 渡 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	359,580	652,134	未 払 外 国 為 替	—	—
証 書 貸 付	32,666,793	33,315,127	そ の 他 負 債	152,683	208,775
当 座 貸 越	5,223,233	5,442,811	未 決 済 為 替 借	17,246	18,293
外 国 為 替	—	—	未 払 費 用	41,179	56,726
外 国 他 店 預 け	—	—	給 付 補 填 備 金	11,766	16,815
外 国 他 店 貸	—	—	未 払 法 人 税 等	18,000	35,600
買 入 外 国 為 替	—	—	前 受 収 益	4,365	6,399
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	—	15,644
そ の 他 資 産	566,586	625,126	職 員 預 り 金	41,383	40,866
未 決 済 為 替 貸	16,531	17,225	払 戻 未 済 持 分	—	—
全 信 組 連 出 資 金	200,000	200,000	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
前 払 費 用	—	—	先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
未 収 収 益	117,739	164,422	借 入 商 品 債 券	—	—
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—	借 入 有 価 証 券	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—	売 付 商 品 債 券	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—	売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
仮 払 金	2,423	—	リ ー ス 債 務	—	—
そ の 他 の 資 産	229,891	243,478	資 産 除 去 債 務	3,200	3,200
有 形 固 定 資 産	1,013,684	1,027,349	そ の 他 の 負 債	15,541	15,229
建 物	492,434	500,112	賞 与 引 当 金	—	—
土 地	464,739	464,739	退 職 給 付 引 当 金	55,283	55,283
リ ー ス 資 産	—	—	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108,040	124,628
建 設 仮 勘 定	—	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	5,400	5,500
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	56,511	62,498	偶 発 損 失 引 当 金	2,953	4,016
無 形 固 定 資 産	7,020	7,674	そ の 他 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	3,208	3,862	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	24,133	21,328
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,812	3,812	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	債 務 保 証	118,821	129,237
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	72,763,876	72,465,855
債 務 保 証 見 返	118,821	129,237	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	△993,680	△954,048	出 資 金	769,041	765,521
(うち個別貸倒引当金)	(△886,629)	(△846,938)	普 通 出 資 金	769,041	765,521
			優 先 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	2,471,115	2,463,355
			利 益 準 備 金	806,000	806,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	1,665,115	1,657,355
			特 別 積 立 金	1,600,000	1,550,000
			(経 営 安 定 化 積 立 金)	(750,000)	(700,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	64,068	107,355
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			組 合 員 勘 定 合 計	3,240,156	3,228,876
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	218,857	214,646
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	218,857	214,646
			純 資 産 の 部 合 計	3,459,014	3,443,522
資 産 の 部 合 計	76,222,890	75,909,378	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	76,222,890	75,909,378

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年9月末	(参考)平成28年3月末
経 常 収 益	756,155	1,676,117
資 金 運 用 収 益	677,198	1,382,250
貸 出 金 利 息	602,205	1,203,300
預 け 金 利 息	22,959	74,197
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 配 当 金	44,033	96,752
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	—	—
そ の 他 の 受 入 利 息	8,000	8,000
役 務 取 引 等 収 益	74,996	148,001
受 入 為 替 手 数 料	28,473	55,843
そ の 他 の 役 務 収 益	46,523	92,158
そ の 他 業 務 収 益	2,750	141,039
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	92	137,696
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	2,658	3,343
そ の 他 経 常 収 益	1,211	4,825
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	48	166
株 式 等 売 却 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	1,163	4,659
経 常 費 用	710,523	1,657,354
資 金 調 達 費 用	34,628	85,286
預 金 利 息	34,431	75,640
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	—	8,716
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	—	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	197	929
役 務 取 引 等 費 用	81,862	164,486
支 払 為 替 手 数 料	9,828	19,888
そ の 他 の 役 務 費 用	72,033	144,597
そ の 他 業 務 費 用	14	511
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	14	511
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△58	—
経 常 費	534,103	1,123,390
人 件 費	311,049	688,413
物 件 費	209,457	415,017
税 金	13,596	19,960
そ の 他 経 常 費 用	59,973	283,680
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39,691	277,186
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	20,281	6,494
経 常 利 益	45,632	18,762

科 目	平成28年9月末	(参考)平成28年3月末
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	2	652
固 定 資 産 処 分 損	2	652
減 損 損 失	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	45,630	18,109
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,347	38,117
法 人 税 等 調 整 額	1,199	△ 20,385
法 人 税 等 合 計	22,546	17,732
当 期 純 利 益	23,084	377
前 期 繰 越 金	42,031	106,977
積 立 金 取 崩 額	—	—
当 期 末 処 分 剰 余 金	65,115	107,355



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成28年9月末		〈参考〉平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,551	4.0	1,654	4.2
農業、林業	409	1.1	424	1.1
漁業	18	0.0	15	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	23	0.1
建設業	2,497	6.5	2,889	7.2
電気、ガス、熱供給、水道業	148	0.4	146	0.4
情報通信業	22	0.1	63	0.1
運輸業、郵便業	272	0.7	270	0.7
卸売業、小売業	2,873	7.4	2,971	7.5
金融業、保険業	219	0.6	215	0.5
不動産業	1,126	2.9	1,102	2.8
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	0.1	28	0.1
宿泊業	1,460	3.8	1,326	3.3
飲食業	290	0.7	278	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	25	0.1	22	0.1
教育、学習支援業	45	0.1	36	0.1
医療、福祉	502	1.3	530	1.3
その他のサービス	2,325	6.0	2,349	5.9
その他の産業	880	2.3	929	2.3
小計	14,686	38.1	15,270	38.4
国・地方公共団体	3,497	9.1	4,278	10.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,367	52.8	20,298	50.9
合計	38,550	100.0	39,846	100.0

地域貢献活動(平成28年4月～9月まで)

◆地域密着型金融推進に対する当組合の基本方針・経営姿勢

当組合は、奄美群島を営業地区とし、中小企業や零細企業、個人から構成される組合員の相互扶助を基本とし、長期的かつ継続的な取引の下、地元根ざした金融機関として運営されている協同組織金融機関です。「きめ細かなサービスと誠実さ」でお客様一人一人のニーズにあった的確な営業と、密度の濃い取引を推進し、相互扶助、協同・協調精神の下に、「組合員への奉仕・地域社会への貢献」を理念として運営しております。

また、当組合は地域密着型金融の推進を継続的に取組むための基本方針として、

①ライフサイクルに応じたお客様の支援強化 ②中小零細企業に適した資金の提供 ③地域経済への貢献

④経営力の強化 ⑤地域の利用者の利便性向上

と定め、預金・貸出業務のみにとどまらず、情報の提供や経営指導・相談業務・幅広いサービスの提供など、地域金融機関の役目として、地域社会の質や文化の向上に積極的に取組んでおり、平成24年8月、「中小企業経営力強化支援法」の施行に伴い、当組合は支援事業の担い手である「経営革新等支援機関」として、平成25年6月5日に九州財務局と九州経済産業局から認定を受け、外部専門家と連携したコンサルティング機能発揮により、経営改善支援等の強化に取り組んでいます。

今後も当組合では、専門性の高い支援を実現していくなど経営支援の取組みとして、創業支援、事業計画作成支援等を行い、地域密着型金融の取組みを通じて地域経済の活性化に更なる貢献をしてまいります。

◆預金・融資を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行い、また経営指導・情報提供等、幅広いサービスの提供に努めております。

(1)貸出件数・金額(平成28年4月～9月)(単位：百万円)

区分	件数	金額
事業者向け	設備資金	87件 1,544
	運転資金	459件 1,138
	小計	546件 2,682
個人向け	住宅ローン	23件 328
	消費者ローン	880件 1,641
	小計	903件 1,969
地方公共団体向け	10件 153	
合計	1,459件 4,805	

(注) 当座貸越(カードローン等)は除いてあります。

(2)地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は鹿児島県や奄美群島の中小企業(事業者)向け制度融資の取扱窓口指定されており、平成28年度上半期は、16件104百万円のご利用をいただいております。

平成28年9月末	件数	残高
	173件	828百万円

(3)当組合の融資商品の概要 当組合では、中小零細事業者や住民の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を発売しております。

主な種類	概要	融資限度額	返済期間
ニューフリーローン	個人及び事業者向け資金使途自由なローン	300万円	7年
フリーローン[チョイス]	個人向け資金使途自由なローン	1,000万円	10年
職域フリーローン	個人向け資金使途自由なローン	500万円	7年
職域目的ローン	個人向け資金使途が明確なローン	500万円	10年
奨学ローン	入学資金・在学資金に係る消費者ローン	500万円	10年
カーライフローン	車購入・修理に係わる消費者ローン	1,000万円	10年
リフォームローン	リフォーム関連資金、増改築、修繕等資金	500万円	10年
ビッグローン	個人及び事業者向け資金使途自由なローン	500万円～2億円	30年
リリーフローン	個人向け資金使途自由な消費者ローン	300万円	15年
スマイルローン	個人向け資金使途自由な消費者ローン	500万円	15年
しんくみ教育ローン	入学資金・在学資金に係わる消費者ローン	600万円 (学生1人当たり300万円)	15年
年金ローン	年金受給者のための消費者ローン	200万円	3年
フリーローン(各提携保証会社)	個人向け資金使途自由な消費者ローン・保証人原則不要	100万円	5年
目的ローン	資金使途が明確な消費者ローン・保証人原則不要	500万円	7年
マイホームローンⅡ	住宅・土地取得、増改築、借換としての住宅ローン	5,000万円	35年
住宅ローンワイド	同上・保証人原則不要	5,000万円	30年
しんくみカードかけるくん	個人向けカードローン(定期積金契約)・保証人不要	300万円	5年
ゲットカード	個人向けカードローン・保証人不要	10万～300万円	3年更新
大島紬ローン	個人向け大島紬購入ローン・保証人原則不要	50万円	5年
エコローンまもるくん	個人向け地球温暖化防止対策資金	800万円	10年
ユニオンローン	地公体等職員組合員向け消費者ローン・保証人不要	1,000万円	15年
しんくみ中央会提携融資	中小企業者向けの運転および設備融資資金	500万円	7年
公務員ローン	公務員向け資金使途自由なローン	1,000万円	15年
しんくみパートナーズ	個人事業者向けローン・保証人原則不要	50万円～500万円	5年

◆お取引先への支援状況

(1) 事業再生支援・創業支援についての取組み

当組合では「再生支援委員会」を設置すると共に、支援取組先への訪問・面談、セーフティネット保証制度利用のご提案、経営改善計画書の作成支援等により、今後の経営改善基本方針、資金繰表、収支計画書等のご提出を受けるなど、金融円滑化法期限終了後も再生支援先に止まらず、中小企業・小規模事業者に対する新規融資や貸付条件の変更、経営改善の支援等、これまで以上に、健全債権化に向けた取組み及び経営改善支援の取組みを強化いたしております。

創業・新事業支援については、地域プラットフォーム「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」・地元商工会議所・商工会等との連携による情報交換、案件発掘の活用を行い、また担当者個々の審査能力向上のため、各種研修会へ派遣しております。

◆地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

14店舗にATMを設置、その他店外に7台（内、共同3台）設置しており、稼働時間内であれば土曜・日曜・祝日でも入金・出金が可能です。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、信用金庫、労働金庫、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

■《奄美信用組合OB会》は、年間ボランティア活動計画として、地域の福祉施設を2回慰問し、演芸等を披露して入園者との親睦や交流により地域貢献を図っております。

(3) 情報提供活動

■組合員向け情報誌『Bon Vivant(ボンビヴァン)』を2ヶ月毎店頭にて配布しています。
 ■平成13年5月インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しております。
 ■取引先企業に対し決算書に基づいた財務資料等の経営情報を提供し、指導・助言を行っています。
 ■全国389万超組合員を結ぶ組合員ネットワーク「しんくみネット」が平成23年1月1日からスタートし、当組合も加盟しました。「しんくみネット」は、加盟店表示を行なうことにより、店頭等での販売時に、利用者（組合員）にメリットを提供する「地域ネットワーク」とインターネットを介して全国にPRを行ない、販路の拡大やビジネスマッチングの相手を求める「しんくみネット.com（ドットコム）」より構成され、《ライフプラン・ビジネスマッチング・経営診断・ビジネスパートナーの募集》等の情報を提供して組合員同士の交流の促進を図っております。

(4)《インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス》の提供

お手持ちのパソコンや携帯電話（ドコモ・au）で残高照会や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。

(5)《ローン検索サイト「しんくみローンサーチ」》の提供

インターネットWebサイトからローン申込みのお取扱ができるサービスを提供しています。

(6)《でんさいネットサービス》の提供

当組合では、一般社団法人全国銀行協会が設立した株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）のサービス提供開始にあわせて平成25年2月18日から「でんさいネット」の電子記録債権（でんさい）を活用した新しい決済サービスとして、「でんさいネット」の取り扱いを開始しました。

「でんさい」とは、手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権のことをいい、紛失や盗難の心配がなく、安心・安全であること、発行や郵送にかかる事務負担が軽減され、印紙税や郵送コストが不要であることなど事業者のお客様にとって多くのメリットがあります。

◆文化的・社会的貢献に関する活動

■《しんくみ友の会》は組合員との絆をより強固にするため、毎年7月第2日曜日に奄美市名瀬のカントリークラブにてチャリティーゴルフコンペを開催。全店から毎年200名前後の会員が参加、寄せられた浄財金を地元の福祉施設に寄贈しています。

■「しんくみの日週間」(9/1～9/7)に各地区で空缶・ゴミ拾い等の清掃活動、ご来店のお客様へユリの球根（沖永良部島の2店舗は、箱型オリジナルティッシュ）をプレゼント、また1店舗では、店内ロビーで幼稚園児の絵画展示を開催いたしました。

■10/18～10/26奄美本島地区の「献血運動」に23名の職員が献血に協力しました。

■市町村主催の夏祭り・体育祭、各集落の清掃活動・豊年祭・敬老会、商工会主催の各種行事等に参加しています。

■ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所、福祉施設等のボランティア行事に参加しています。

■毎朝、本部職員による公園内の清掃活動を行っています。

■インターネットホームページにて各種情報を提供しております。ホームページアドレス <http://www.amamishinkumi.co.jp>

■社会貢献機能カード「しんくみピーターバンクカード」を取扱中です。お客様に一切の負担をかけることなく、お客様がショッピングなどでご利用されたカード代金の0.5%相当額が障害や難病とたたかっている子供たちやその家庭への支援活動などに役立てられております。今年度は、平成28年10月に寄付金140千円を地元の障害者支援施設に贈呈しました。

■平成28年4月14日から継続的に発生した熊本地震は熊本県・大分県を中心に甚大な被害をもたらしました。地震の発生後、全国信用組合中央協会の活動として義援金の振込受付、全店のカウンターに募金箱を設置して浄財を募っています。

◆トピックス（平成28年4月～9月まで）

■平成28年5月11日が当組合60周年にあたり、創立60周年記念事業の一環として、『しんくみの集い・大感謝祭』を平成28年6月14日～20日の4日間、地元4会場（知名町、徳之島町、龍郷町、喜界町）にて開催しました。また、当しんくみの集いは、笠利町出身の歌手カサリンチュと地元出演者が参加し、地域密着型金融の取組として「大感謝祭」を開催しました。4会場で約2,200人余りの来客があり、多くの称賛の言葉を頂き成功裡に終了することができました。

■平成28年7月の「しんくみ友の会のチャリティーゴルフコンペ」に全店から総勢168名の参加があり、寄せられた浄財金168千円を地元の福祉施設（3施設）に贈呈しました。

■平成28年1月20日、21日に鹿児島県及び鹿児島アグリ&フード金融協議会主催の「第5回かごしま逸品商談会」が鹿児島市であり、奄美関係からは3先が出展（内当組合推薦先1社）積極的に参加取組みました。

■内閣府がすすめる「地方創生事業」の一環として、平成28年1月29日に（公財）かごしま産業支援センター「鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点」が開設されました。当組合は構成団体の一員として積極的に参加しています。

■当組合は、中小企業庁がすすめる中小企業支援策の一つとして、平成24年度の補正、平成25年度に予算化された「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」を進めるために、地方における中小企業支援を目的とした「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」を平成25年8月1日に、鹿児島県中小企業団体中央会を代表機関として鹿児島県商店街振興組合連合会、鹿児島興業信用組合、当組合を構成機関とする地域プラットフォームを発足させ、「平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」を推進して地域における中小企業支援の為に、1.支援ポータルサイト「ミラサポ」の構築、2.地域プラットフォームの構築、3.専門家派遣の3つの事業等に取組んでいます。

《店舗一覧》

店名	電話	店名	電話
本部・本店	0997-52-7111	徳之島支店	0997-82-1241
小浜支店	0997-52-6141	天城支店	0997-85-4121
永田橋支店	0997-52-1560	喜界支店	0997-65-2311
瀬戸内支店	0997-72-1311	伊仙支店	0997-86-4100
笠利支店	0997-63-0811	長浜支店	0997-52-7121
竜郷支店	0997-62-2511	沖永良部支店	0997-92-3111
宇検支店	0997-67-2336	知名支店	0997-93-5111

《店外CD・ATMコーナー》

本店	タイヨー浦上店駐車場内
小浜支店	だいわ大熊店駐車場内
永田橋支店	タイヨー平田店駐車場内
長浜支店	タイヨー朝仁店駐車場内
共同CDコーナー	県立大島病院内
共同CDコーナー	奄美市役所内
共同CDコーナー	ビッグII奄美店内



“郷土のくらしを見つめる”

奄美信用組合

〒894-0025 鹿児島県奄美市名瀬幸町6番5号
<http://www.amamishinkumi.co.jp>